

<注記>

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年
航空機	5年
航空機部品	5年～10年
車両運搬具	4年～6年
工具器具備品	4年～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

・有形固定資産

航空機(G58型、SR22型)

円滑な学生訓練の実施に必要な不可欠な訓練機(航空機)です。

飛行訓練装置(G58型、SR22型)

円滑な学生訓練の実施に必要な不可欠な飛行訓練装置(工具器具備品)です。

学習支援システム

円滑な学生訓練の実施に必要な不可欠な装置(工具器具備品)です。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置される見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法に基づく低価法を採用しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっております。

貸借対照表の注記

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる退職給付見積額 307,411,101円

行政コスト計算書の注記

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト 4,329,806,914円

自己収入等 △ 1,434,492,683

法人税等及び国庫納付額 —

機会費用

国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用 10,340,215円

政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用 198,750円

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用 8,128,452円

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト 2,913,981,648円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法
免除されている空港の着陸料及び航行援助施設利用料は国の着陸料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

平成31年4月5日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0.005%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

損益計算書の注記

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は28,788,720円であり、当期影響額を除いた当期総損失は758,400円です。

キャッシュ・フロー計算書の注記

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,041,033,728円
資金期末残高	1,041,033,728円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	2,042,079,445円
--------------------	----------------

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当校は、資金運用については原則短期的な預金に限定しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,041,033,728	1,041,033,728	—
(2) 未収金	90,287,425	90,287,425	—
(3) 未払金	(517,163,289)	(517,163,289)	—
(4) リース債務	(4,181,104,798)	(4,207,175,040)	(26,070,242)

() は負債計上

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金

すべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収金

すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

リース債務については、1年内支払予定額を含んでおります。

時価については、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

退職給付に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当校は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。
非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	—
会計基準改訂に伴う退職給付費用	180,906,213円
退職給付費用	24,177,346円
退職給付の支払額	<u>△ 1,764,125円</u>
期末における退職給付引当金	<u>203,319,434円</u>

(2) 退職給付に関する損益

簡便法で計算した退職給付費用	24,177,346円
----------------	-------------

3. 退職等年金給付制度

当校の退職等年金給付制度への要拠出額	5,057,047円
--------------------	------------

賃貸等不動産に関する注記

該当ありません。

固定資産の減損処理に関する注記

該当ありません。

重要な債務負担行為

該当ありません。

重要な後発事象

該当ありません。